
2025年3月期決算説明資料

株式会社チェンジホールディングス
証券コード：3962

2025年5月15日

CHANGE
HOLDINGS

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.



1 2025年3月期 通期実績

2 2026年3月期 通期業績見通し

エグゼクティブサマリ

総括

営業利益135億円と目標を達成し、成長柱の1つとしてfundbookをグループに迎えDJ3の成長基盤整う

25/3期実績サマリ (単位：百万円)

売上収益

46,387

YoY +25.3% 達成率 103%

営業利益

13,515

YoY +83.1% 達成率 104%

EPS

107.49

YoY +82.5% 達成率 96%

ROE

18.7%

前期11.2%

1株当たり配当金

20.9円

前期18.7円、期初予想14.5円

- 売上収益・営業利益は、EG・fundbook・IDR※1等子会社化の貢献もあり、いずれも目標を達成し、大幅な増収増益で着地
- EPSは目標を若干下回ったものの前年比で大きく伸長し、ROEは18.7%へ上昇
- 新たな株主還元方針のもと、期初予想から1株当たり配当金を6.4円増配し、普通配当で20.9円を支払予定（DOE3.6%水準）

NEW-ITトランスフォーメーション

売上収益

20,797

YoY +81.6% 達成率 113%

営業利益

6,080

YoY 6461.4%、達成率 142%

民間DX・M&A仲介

売上収益 **17,740**※2

YoY +61.9% 達成率 120%

- ・ M&A仲介業のfundbookを買収し4QPL連結開始
- ・ 24/3期減損損失を計上したDFAが構造改革を終え、成長加速
- ・ 領域名称を「人材不足解消（仮）」から「民間DX・M&A仲介」に変更

サイバーセキュリティ

売上収益 **3,056**※2

YoY +519.1% 達成率 87%

- ・ SMBCサイバーフロントやプロネクサスとのアライアンス等当社独自の営業チャネル構築が進む
- ・ ソリューションの拡充も着々と進み、DJ3に向けた営業・サービス体制拡充

パブリテック

売上収益

26,160

YoY +2.5% 達成率 97%

営業利益

13,045

YoY +18.2% 達成率 94%

地方創生

売上収益 **22,254**

YoY -1.0% 達成率 99%

- ・ ふるさと納税事業はOEM戦略を推進し寄付取扱高は前期並みで、安定した営業利益を確保
- ・ 地方の資源（観光/カーボンクレジット）を活かした新規事業の仕込みを推進

公共DX

売上収益 **3,906**

YoY +28.5% 達成率 87%

- ・ LoGoシリーズは順調に利用者を伸ばし34%増収
- ・ 自治体・文教ICT事業を行うTCSを子会社化
- ・ ガバメイツはBPRコンサルに注力する形で戦略変更し、中央省庁向けにもリソースシフト

※1：子会社の略称はAppendix グループ会社一覧を参照

※2：EGのBPO事業売上は民間DX・M&A仲介領域に、EGセキュアソリューションズ（EGSS）の売上はサイバーセキュリティ領域に計上するように今回より変更。YoY%、達成率も24/3期実績、25/3期予算を同様に変更したうえで算出

経営成績の概況

- 通期は営業利益135億円で着地、EPSは96%の達成率にとどまったが、前期からは+82.5%と大幅増加
- EPS未達要因は主に、投資有価証券評価損による金融費用増加と一部繰延税金資産取り崩しによる税負担増加によるもの

(単位：百万円)	24/3期 通期 実績	25/3期 通期		達成率	前年同期比	(参考) Q4実績	
		業績予想	実績			24/3期	25/3期
売上収益	37,015	45,000	46,387	103%	+25.3%	8,216	11,449
■ NEW-ITトランスフォーメーション	11,453	18,367	20,797	113%	+81.6%	4,242	7,158
■ パブリテック	25,516	26,916	26,160	97%	+2.5%	4,037	4,456
EBITDA※1	11,435	13,780	15,131	110%	+32.3%	27	1,909
EBITDAマージン	30.9%	30.6%	32.6%	-	+1.7%	0.3%	16.7%
営業利益	7,383	13,000	13,515	104%	+83.1%	-2,816	446
■ NEW-ITトランスフォーメーション	92	4,277	6,080	142%	+6461.4%	-1,315	2,036
■ パブリテック	11,036	13,878	13,045	94%	+18.2%	-400	86
営業利益率	19.9%	28.9%	29.1%	-	+9.2%	-34.3%	3.9%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	0.8%	23.3%	29.2%	-	+28.4%	-31.0%	28.5%
■ パブリテック	43.3%	51.6%	49.9%	-	+6.6%	-9.9%	1.9%
親会社の所有者に帰属する利益	4,262	8,069	7,532	93%	+76.7%	-2,688	-691
利益率	11.5%	17.9%	16.2%	-	+4.7%	-32.7%	-6.0%
EPS	58.91	111.52	107.49	96%	+82.5%	-	-
ROE	11.2%	-	18.7%	-	-	-	-

※1：営業利益に減価償却費と減損損失を加算して算出。但し、25/3期はDGA持分法再評価益15.6億円をノンキャッシュアイテムとして減算して算出。

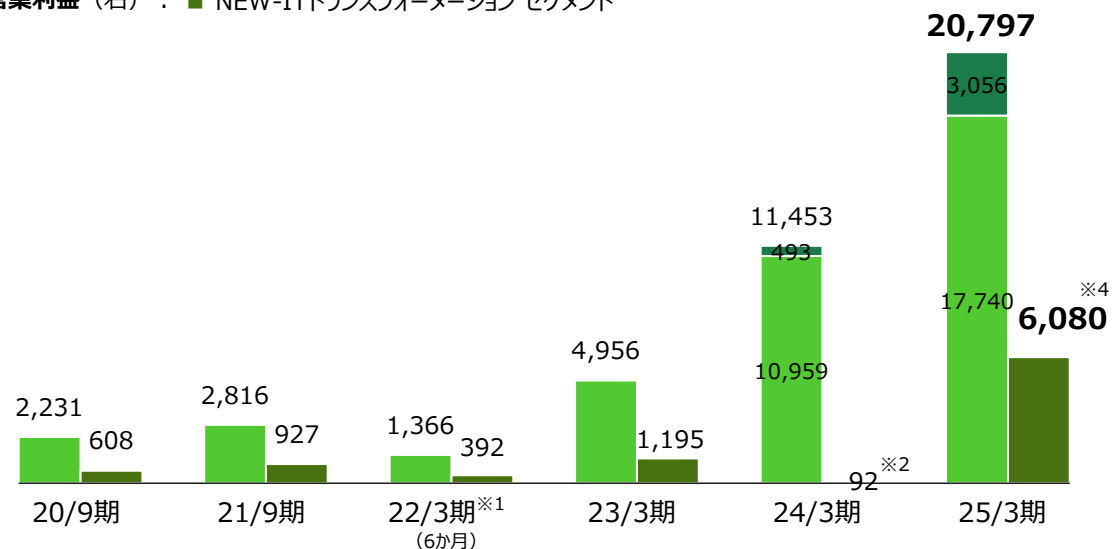
セグメント別売上・営業利益推移

NEW-ITトランスフォーメーションの事業規模が拡大し成長を牽引

NEW-ITトランスフォーメーション

(百万円)

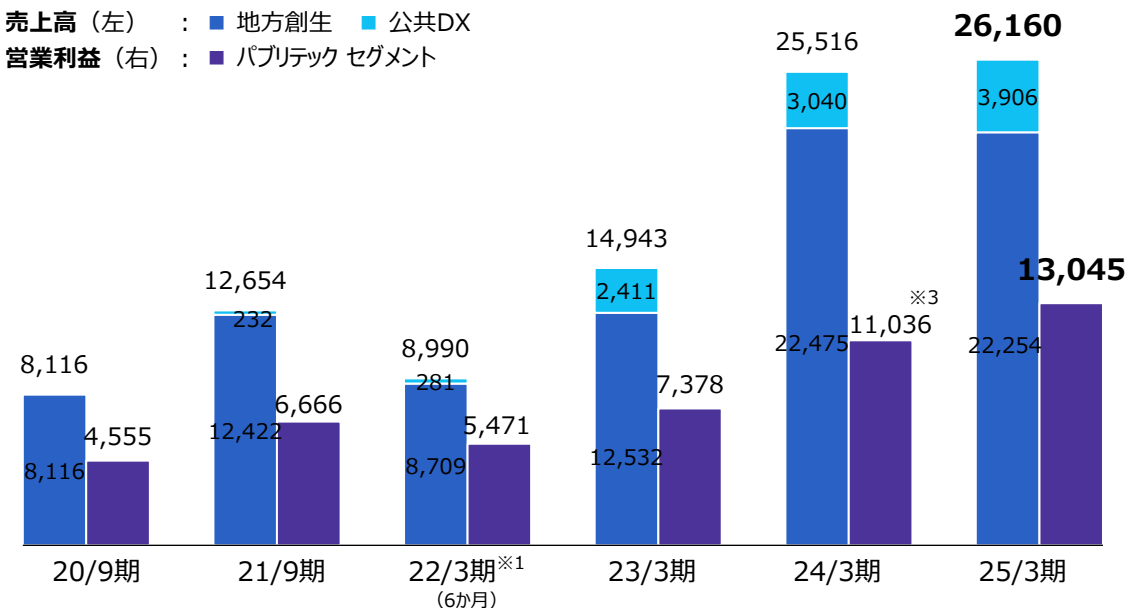
売上高（左）： ■ 民間DX・M&A仲介 ■ サイバーセキュリティ
 営業利益（右）： ■ NEW-ITトランスフォーメーション セグメント



パブリテック

(百万円)

売上高（左）： ■ 地方創生 ■ 公共DX
 営業利益（右）： ■ パブリテック セグメント



※1：22/3月期は6か月の変則決算

※2：構造改革費用19.5億円を計上

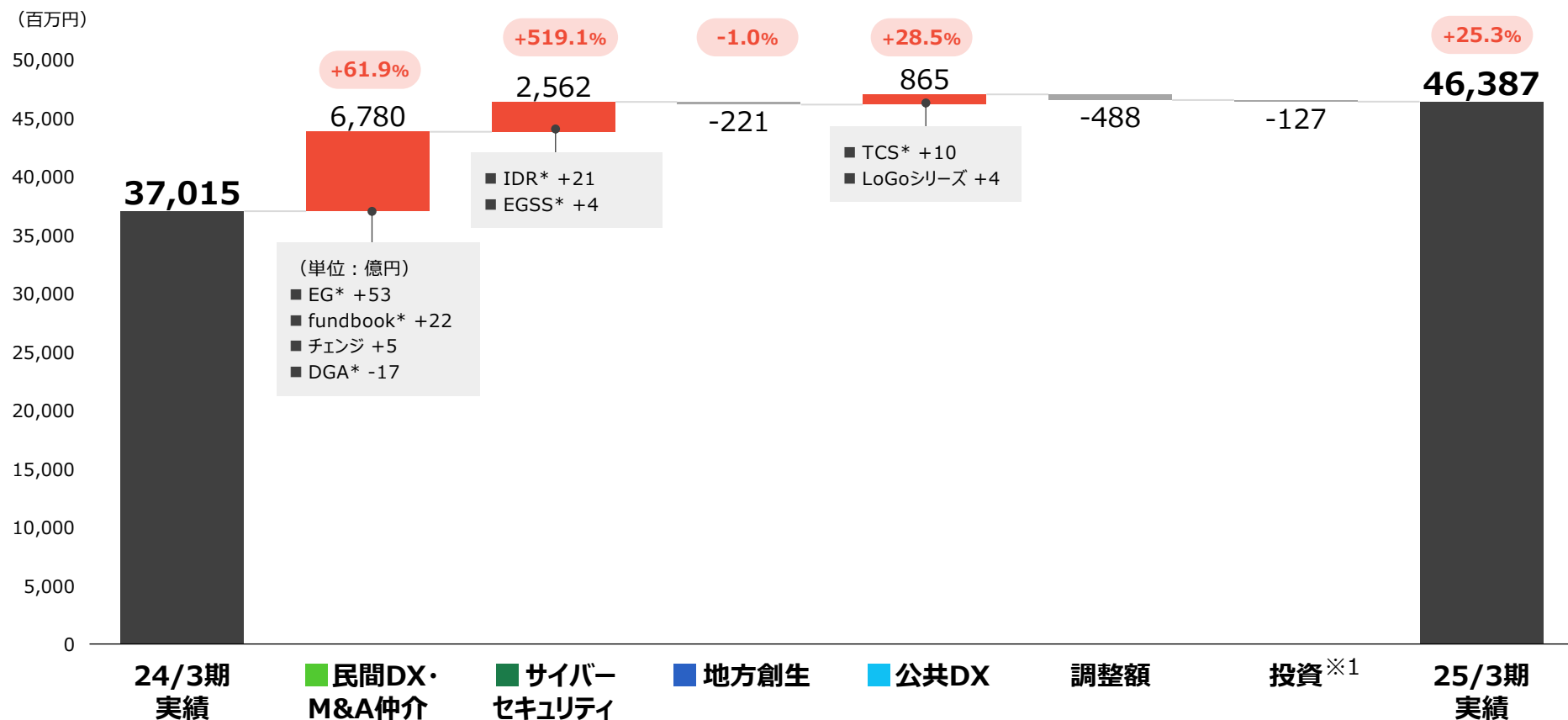
※3：構造改革費用15.8億円を計上

※4：DGA持分法再評価益15.6億円含む

※5：ファクトブック（Excel形式）：https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/ir_material_for_fiscal_ym/178038/00.xlsx

売上収益の増減要因

主にEG・IDR・TCS・fundbookの新規連結影響で増収



*参考：連結の取込期間

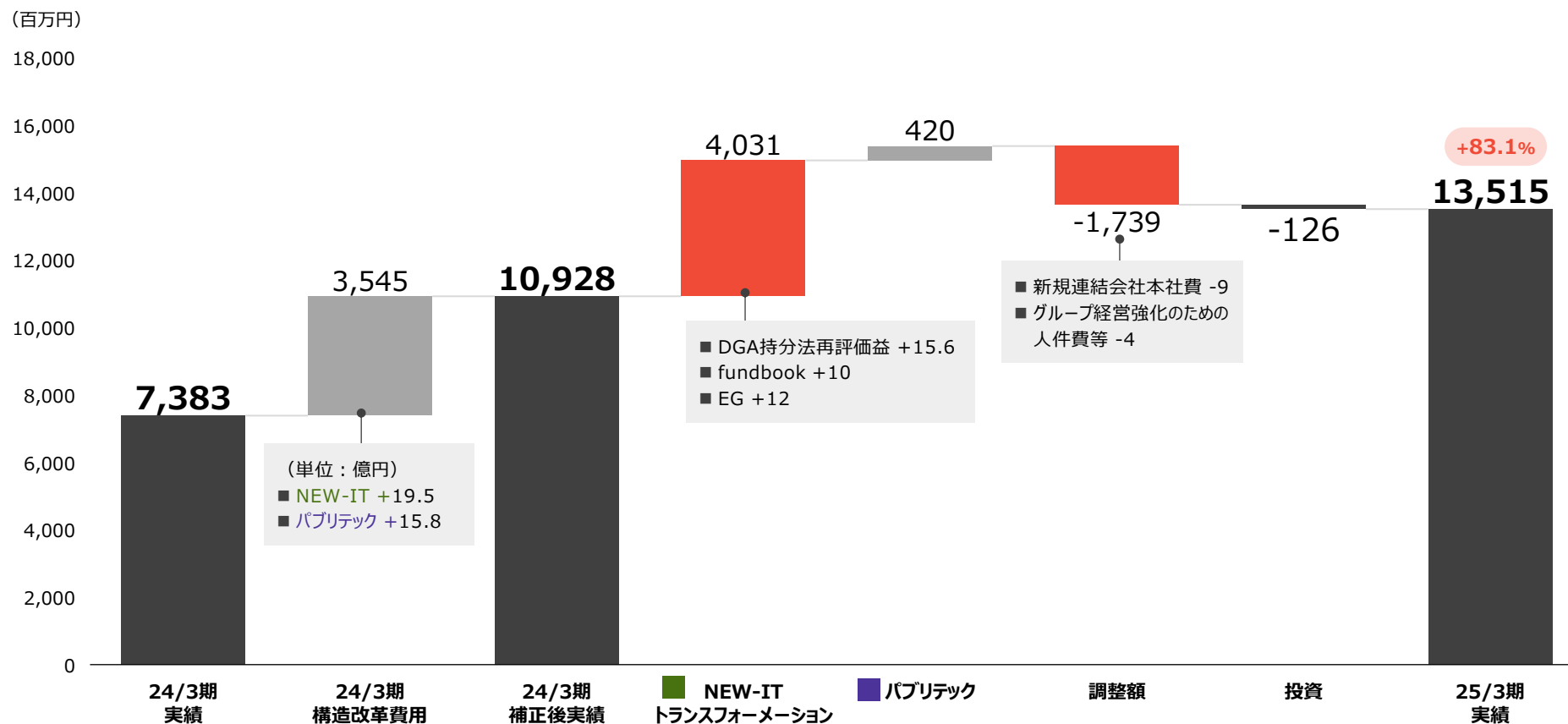
	24/3期	25/3期
新規連結		
EG	6か月	12か月
持分法へ移行		
DGA	12か月	— ※2
新規連結		
IDR	—	12か月
新規連結		
TCS	—	6か月
新規連結		
fundbook	—	3か月

※1：24/3期に当セグメントは廃止

※2：DGAは持分法適用会社となった24年4月より売上収益は連結されない

営業利益の増減要因

24/3期は構造改革費用35.4億円を計上したが、25/3期はDGA持分法再評価益15.6億円やfundbook・EG連結影響等で+83.1%の増益



連結BSの状況

- 保守的に設定している負債調達規律に対しても調達余力は十分ある状況
- リスク資産対株主資本比率は、fundbookのM&Aにより一時的に余裕が少ないが26/3期利益での回復を見込む

	24/3期※1	25/3期
資産合計	93,828	104,790
流動資産	56,091	49,823
現金・現金同等物	38,403	30,185
非流動資産	37,737	54,967
のれん	17,834	28,881
無形資産	9,735	8,711
負債合計	43,905	55,116
流動負債	20,898	23,411
短期有利子負債※2	4,286	6,721
非流動負債	23,006	31,705
長期有利子負債※3	19,734	27,748
資本合計	49,923	49,673
親会社所有者に帰属する持分合計 a	39,483	41,254
リスク資産（のれん・無形資産合計） b	27,569	37,592
ネット有利子負債（マイナスは実質無借金） c	-14,382	4,283
EBITDA（翌期ベース） d	15,131	16,554

負債調達規律

ネット有利子負債
EBITDA倍率
c/d

0.26倍
(社内規律2倍以内)

ネット有利子負債
株主資本比率
c/a

10%
(社内規律50%以内)

投資規律

リスク資産
株主資本比率
b/a

91%
(社内規律100%以内)

※1：25/3期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、24/3期連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定した内容を反映

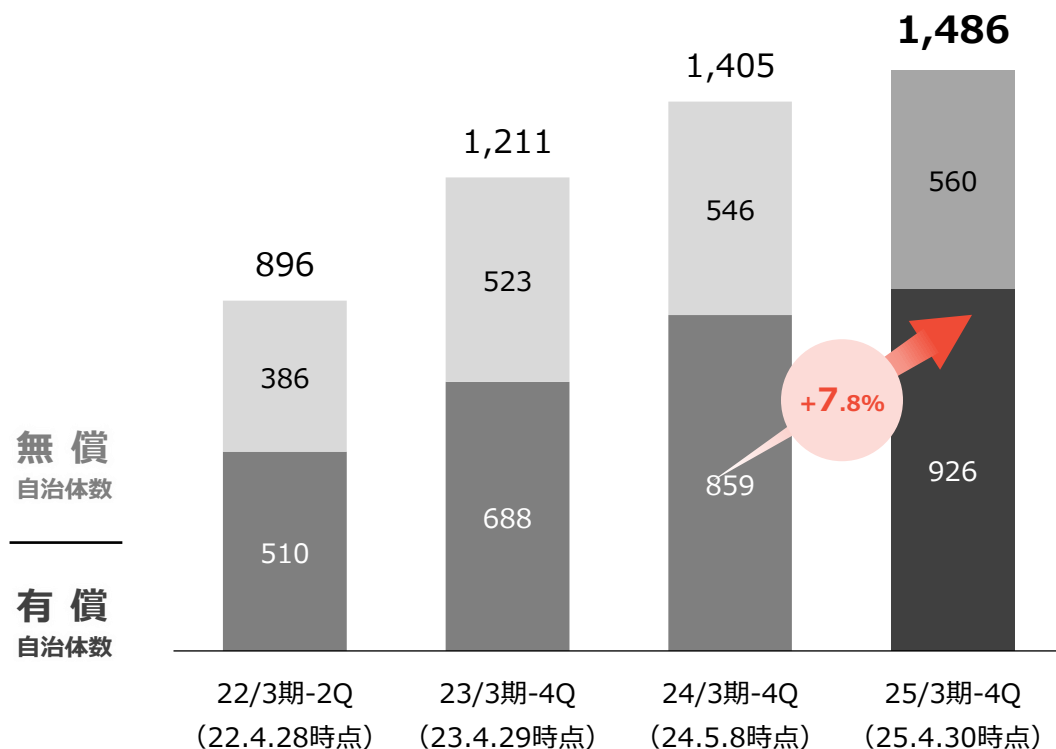
※2：連結BSの短期借入金とリース負債（流動負債）の合計

※3：連結BSの社債及び借入金とリース負債（非流動負債）の合計

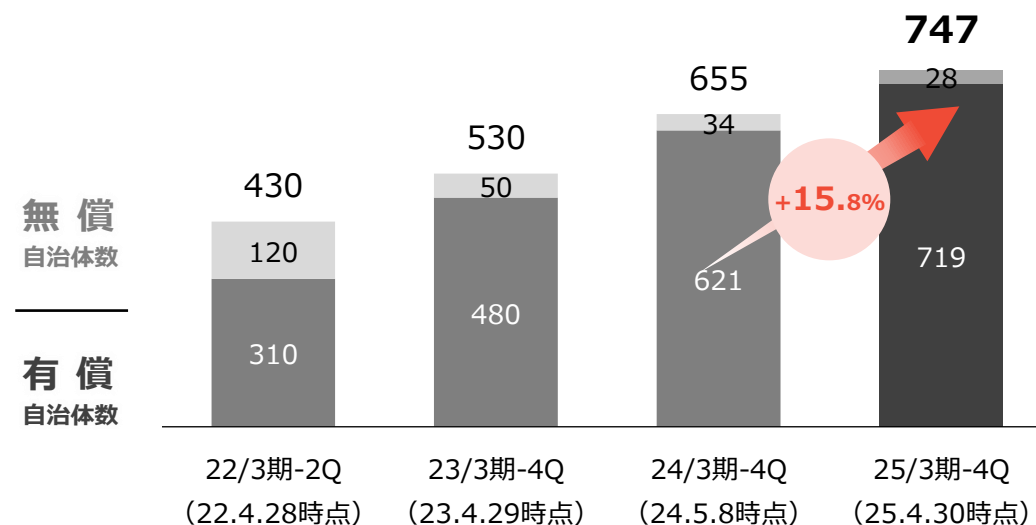
LoGoシリーズの導入状況

- デジタル化した自治体業務の基幹を成すサービスとして順調に普及が進む
- 都道府県主導での市町村連携等、ネットワーク効果による効用も拡大

LoGoチャット



LoGoフォーム



※ 一部関連団体の数を含む

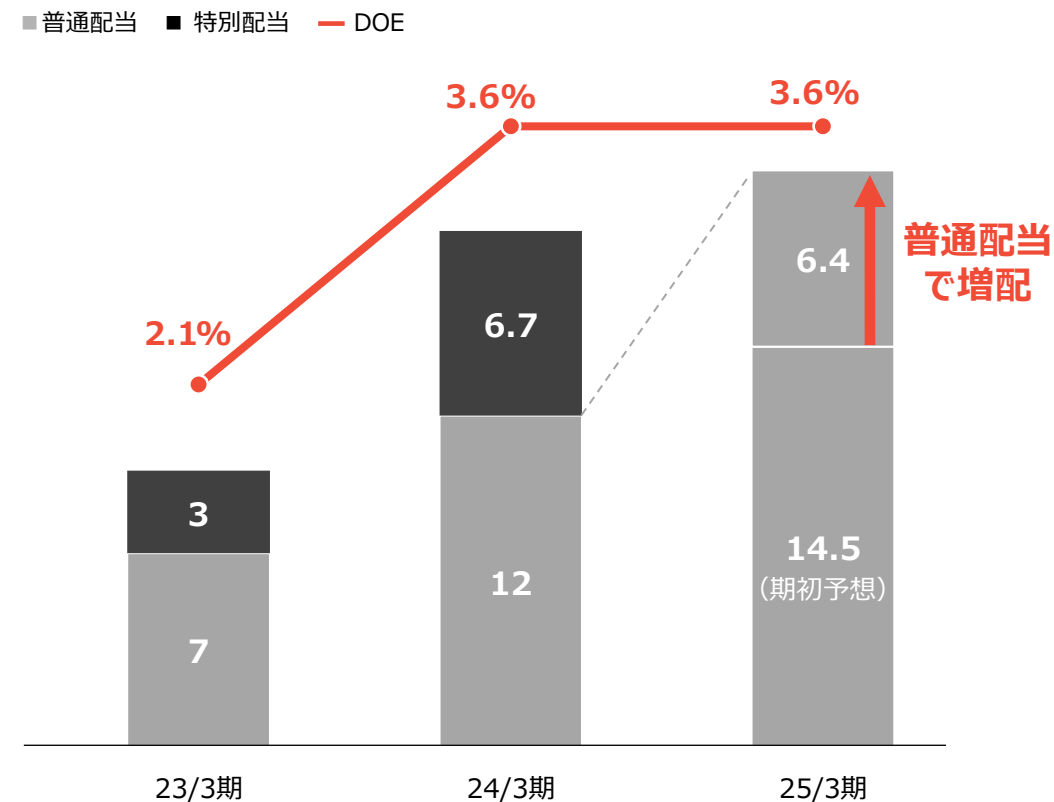
※ 22/3期は会計期変更に伴い2Qまでの変則6か月決算

2025年3月期 配当

- 投資と還元のバランスおよび安定配当の実現を意識して、DOE3.6%（配当性向下限值15%）をDJ3における配当方針とする
- 25/3期は期初予想では1株当たり14.5円配当であったが、20.9円を普通配当として支払予定。今後もEPSの成長に伴う増配を見込む

		23/3期	24/3期	25/3期 今回修正
普通配当	a	7	12	20.9
特別配当	b	3	6.7	0
配当合計	c=a+b	10	18.7	20.9
EPS	d	53.31	59.78※1	107.49
配当性向	e=c/d	18.8%	31.3%	19.4%
ROE	f	11.0%	11.4%※1	18.7%
DOE	g=e × f	2.1%	3.6%	3.6%

※1：2024年3月期決算短信に記載の数値





1 2025年3月期 通期実績

2 2026年3月期 通期業績見通し

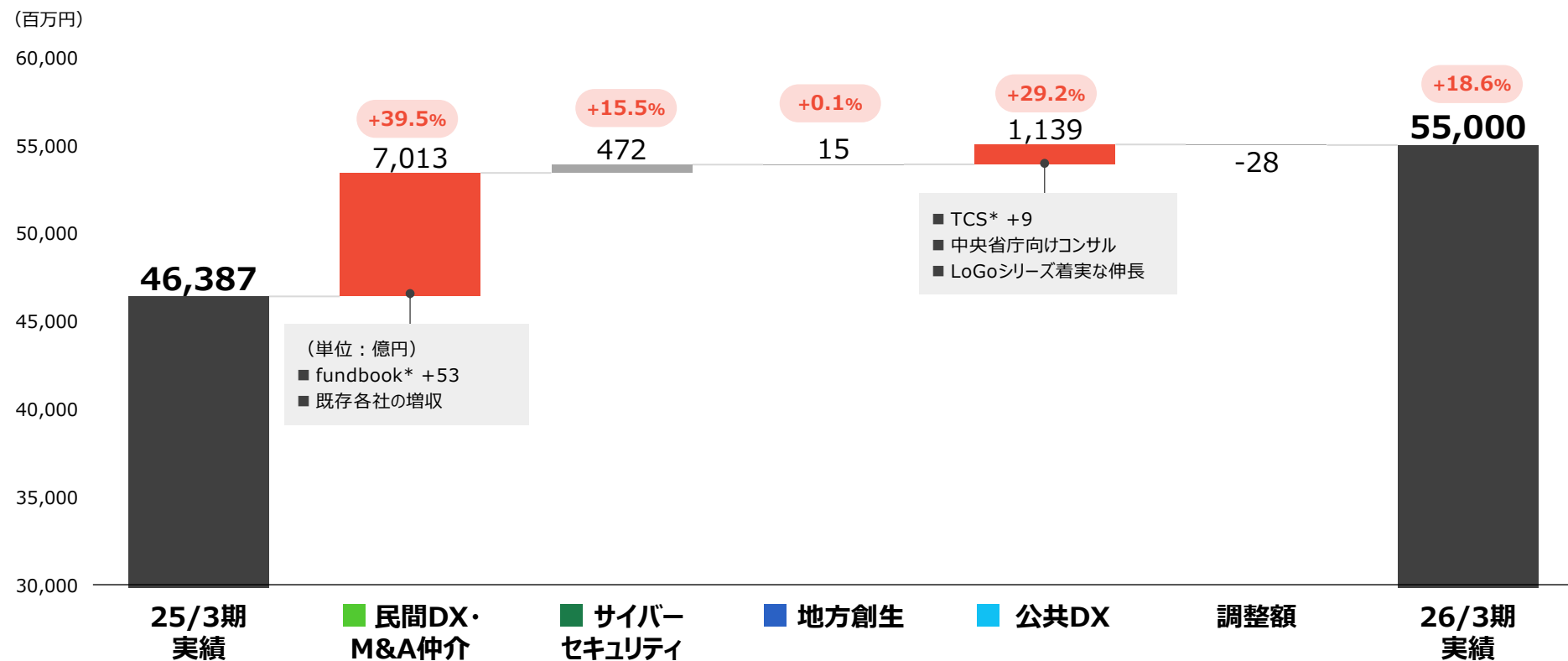
2026年3月期業績予想

- 営業利益は+3.6%の140億円、EPSは+5.7%の113.60円を見込む
- ROEは17.8%を見込み、DOE3.6%を基準に1株当たり配当金は+2.1円の23.0円を予定

	25/3期 通期実績	26/3期 業績予想	前年同期比
(単位：百万円)			
売上収益	46,387	55,000	+18.6%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	20,797	28,283	+36.0%
■ パブリテック	26,160	27,315	+4.4%
EBITDA	15,131	16,554	+9.4%
EBITDAマージン	32.6%	30.1%	-2.5%
営業利益	13,515	14,000	+3.6%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	6,080	6,317	+3.9%
■ パブリテック	13,045	13,960	+7.0%
営業利益率	29.1%	25.5%	-3.7%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	29.2%	22.3%	-6.9%
■ パブリテック	49.9%	51.1%	+1.2%
親会社の所有者に帰属する利益	7,532	7,904	+4.9%
利益率	16.2%	14.4%	-1.9%
EPS	107.49	113.60	+5.7%
ROE	18.7%	17.8%	-0.9%
配当性向	19.4%	20.2%	+0.8%
1株当たり配当金	20.9円	23.0円	+2.1円

売上収益の増収要因

- 既存事業のオーガニック成長に加えて、fundbook・TCSの新規連結により、全体で+18.6%成長を見込む
- 地方創生領域は10月以降の仲介サイトによるポイント付与禁止前の競合他社によるマーケティング攻勢リスクを考慮し、横ばいで見込む

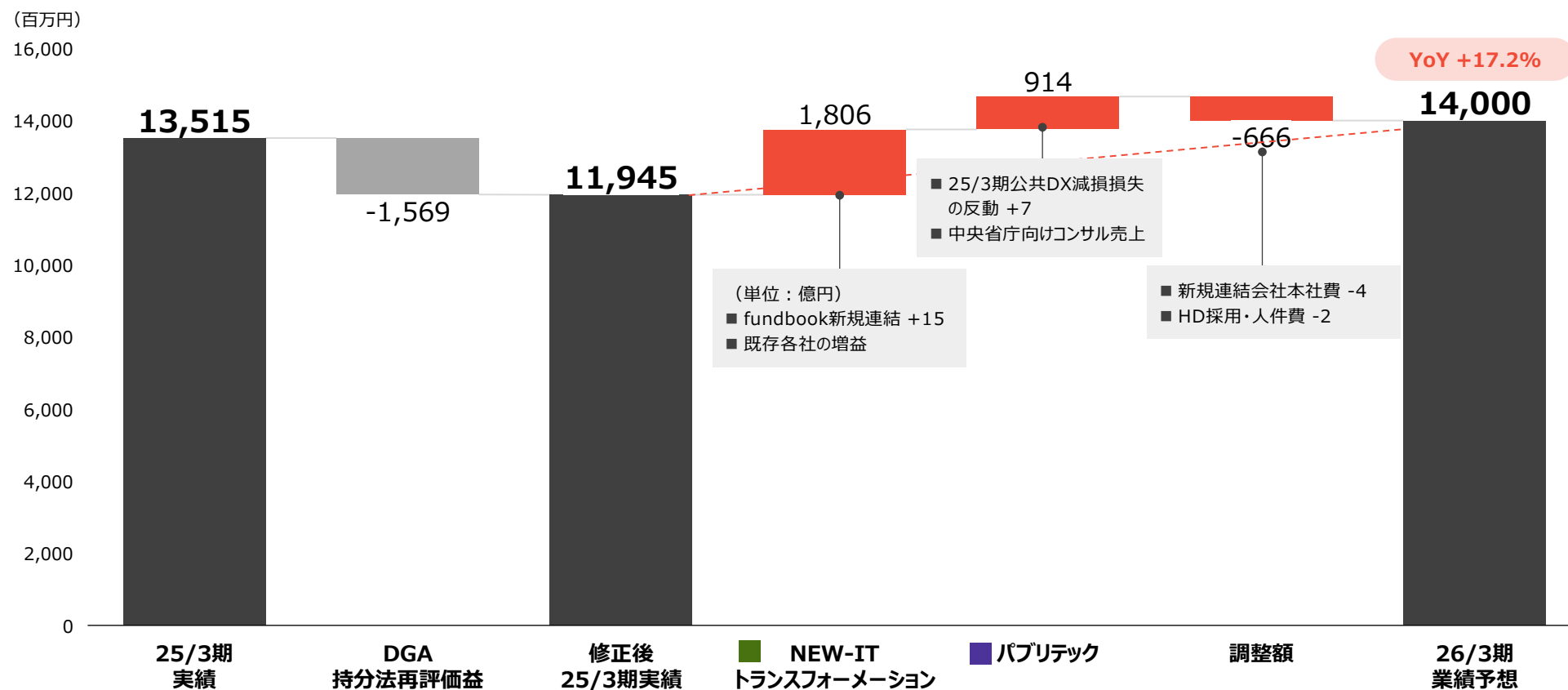


*参考：連結の取込期間

	25/3期	26/3期
新規連結		
TCS	6か月	12か月
新規連結		
fundbook	3か月	12か月

営業利益の増益要因

NEW-ITトランスフォーメーションが増益を牽引し、一過性のDGA持分法再評価益を除いた25/3期実績から+17.2%の増益を見込む



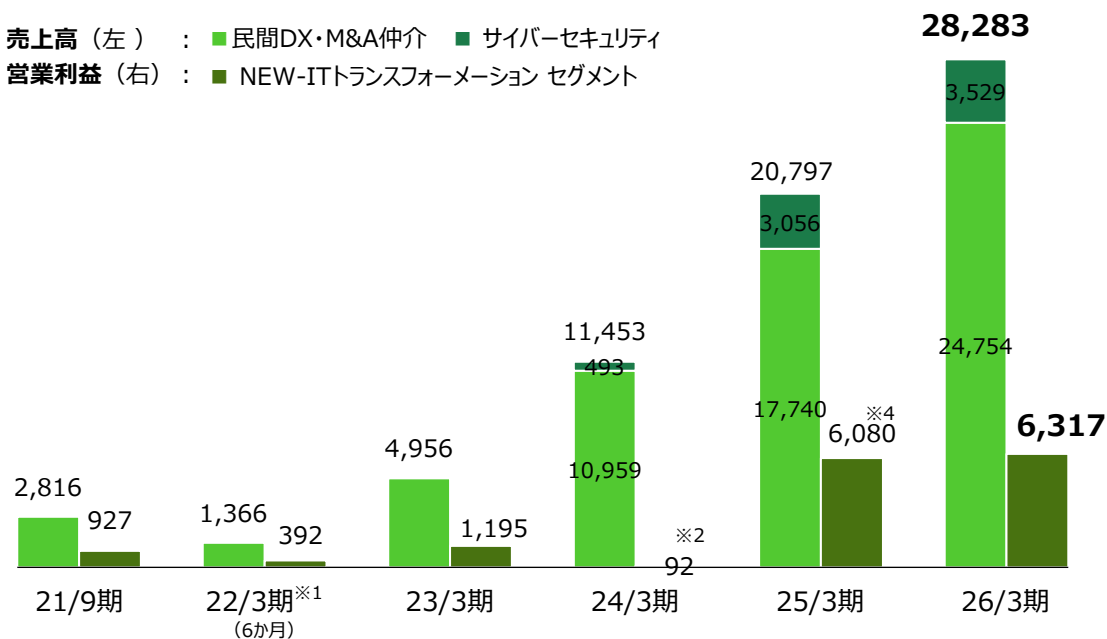
セグメント別売上・営業利益推移

NEW-ITトランスフォーメーションが成長を牽引

NEW-ITトランスフォーメーション

(百万円)

売上高（左）：民間DX・M&A仲介 サイバーセキュリティ
 営業利益（右）：NEW-ITトランスフォーメーション セグメント

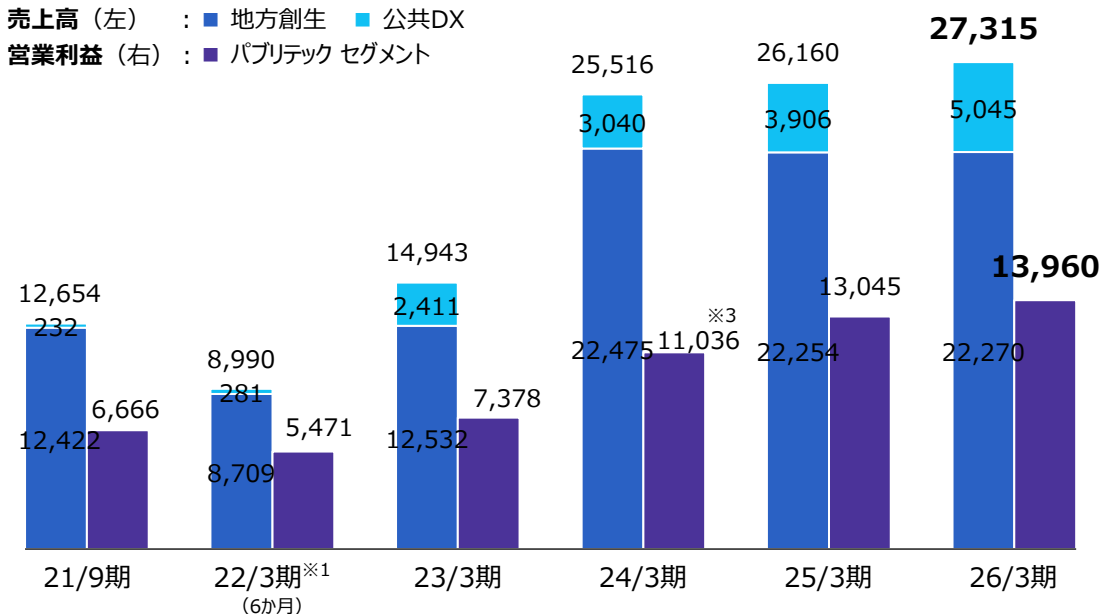


※1：22/3期は6か月の変則決算
 ※2：構造改革費用19.5億円を計上
 ※3：構造改革費用15.8億円を計上
 ※4：DGA持分法再評価益15.6億円含む

パブリテック

(百万円)

売上高（左）：地方創生 公共DX
 営業利益（右）：パブリテック セグメント



#

DFA×ビーキャップによる病院への共同提案



ロボットと位置情報サービスのシナジーが開花、DJ3で連携加速へ

課題

- ・ 医師・看護師の長時間労働是正のため2024年4月より「医師の働き方改革」法案が施行し、医療現場の生産性向上が求められている
- ・ 病床数644床の慈恵医大柏病院も慢性的な人手不足な状況

ソリューション
提案

位置情報サービス「Beacapp Here」を院内に設置し、医師・看護師の行動を可視化し分析した結果、検体・薬剤運搬に多くの時間を費やしていることを特定

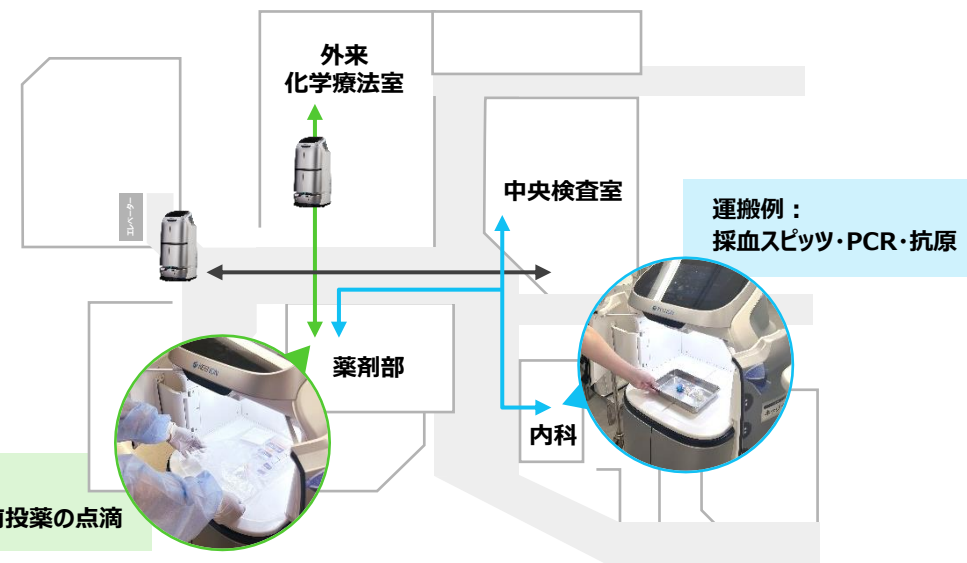
検体・薬剤運搬をロボットに置き換える提案を実施し、実証実験

ロボット導入により、看護補助スタッフの検体・薬剤運搬回数・運搬時間が半減したことを確認

本格導入

結果

看護師や看護補助スタッフは本来のケア業務に専念することが可能となり、少ない人数でも質の高い医療を提供できる環境が実現



導入施設のお声



慈恵医大柏病院 総合医科学研究センター
先端医療情報技術研究部 講師 博士(医学) 竹下 康平さま

使用してみると、採血後の検体搬送に人手がとられなくなったため患者さんに関われる時間が増えた、ロボットの話題を種に患者様・スタッフが話をする機会が増えたと感じており、またロボットが話す言葉に癒されたとのコメントも届いています。今後、さらに定量的なデータを取得し、活用のシーンを広げられればと考えております。



サイバーセキュリティ：S&J株式会社との提携によるサービスライン強化

- 運用サービスにおいて国内随一の経験と実績を誇るS&Jとの業務提携を通じ、サービスの質・幅の拡充を図る
- まずは、SOC・IR（インシデントレスポンス）において共同サービス※1※2を開始。今後も様々な共同サービスを提供予定

両社のアセット

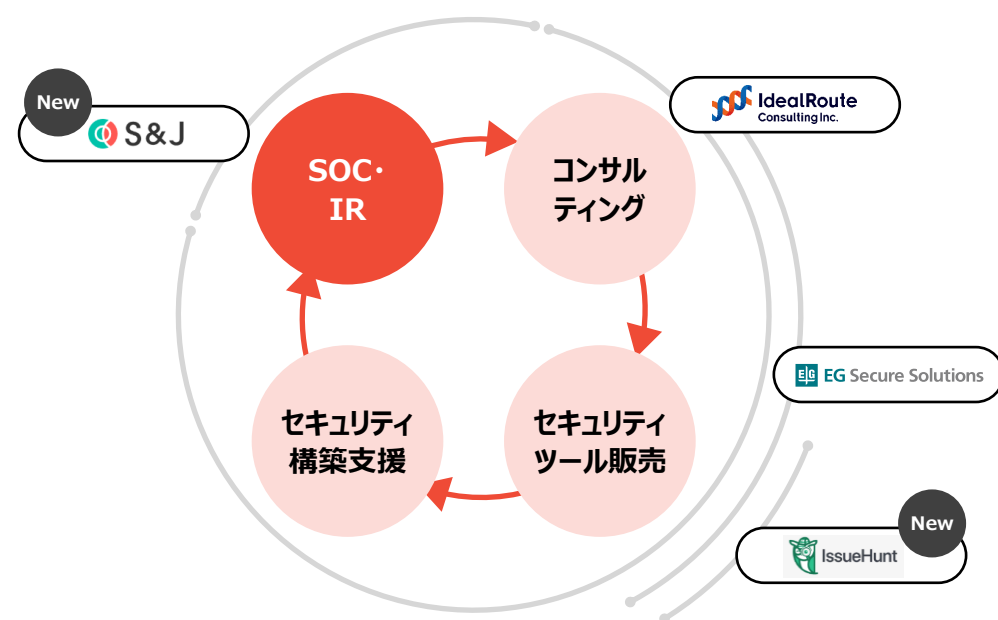


- SMBCサイバーフロント・プロネクサス等独自の営業チャネル
- IDRのコンサルティングノウハウ
- SOCサービスに活用可能なBPO体制



- 国内随一の運用サービス提供実績

強化されるサービスライン



※1：2025年5月20日開催予定の、「サイリーグ戦略発表会」にて詳細発表予定

※2：サイバー攻撃などのセキュリティインシデントが発生した際に、迅速な封じ込め・調査・普及支援を行うサービス

物流関連事業グリヴィティの設立

トラストバンクのSCM事業を分社化し、機動的な意思決定により物流関連事業の成長加速を目指す

課題

- ・ ふるさと納税は1兆円を超え、5,000万個程度の返礼品が配送されていると言われている
- ・ 返礼品や送料などの経費を寄付額の5割以下に抑える「5割ルール」により、自治体において配送業務の負担が大きな課題

同社の強み

松崎社長のヤマトシステム開発（株）での数万社に及ぶソリューション実績及びキャリアとヤマトグループ出身メンバーによる物流 x IT x 決済スキームにまたがるノウハウ・ネットワーク



ふるさと納税における返礼品発送の全工程を支援するシステムを開発・提供しており、高い自動化による業務効率化を実現し、現在、全国約300自治体および約15,000事業者が利用

今後の戦略

短期

配送指定のニーズに対応するサービスなど、新サービスや機能の拡充を図り、物流関連事業を軸に自治体を支援

中長期

物流関連事業のノウハウ・ネットワークを活かし、ふるさと納税領域にとどまらず、地域経済における循環を支える地方創生ビジネスへ

Appendix

グループ会社一覧

セグメント	領域	会社名	略語	事業内容	持分比率	PL連結 開始年月
NEW-IT トランスフォーメーション	民間DX・M&A仲介	株式会社チェンジ	—	デジタル人材育成など研修事業とDXコンサルティング事業を運営	100%	—
		イー・ガーディアングループ（BPO事業）	EG	SNS投稿監視、広告審査、CS対応等広範なBPO事業を展開	50.4%	23年10月
		株式会社fundbook	—	M&A仲介事業を運営	100%	25年1月
		株式会社DFA Robotics	DFA	配膳ロボット等ロボットソリューションを提供	79.2%	22年10月
		株式会社ビーキャップ	—	ビーコンや各種センサーを活用した位置情報可視化サービスを展開	71.3%	21年3月
		デジタルグロースアカデミアグループ	DGA	研修・eラーニング事業などの企業向けDX人材育成事業	49.9% (持分法)	21年2月
	サイバーセキュリティ	サイリーグホールディングス株式会社	サイリーグ	サイバーセキュリティ事業を推進する中間持株会社	100%	23年12月
		EGセキュアソリューションズ株式会社	EGSS	自社開発WAFや脆弱性診断などのサイバーセキュリティ・ソリューションを提供	50.4%	23年10月
		アイディールートコンサルティング株式会社	IDR	DXコンサルティング事業とコンサルティングを中心にした総合サイバーセキュリティ対策事業を展開	91.8%	24年4月

※連結対象の主要な子会社・関連会社を記載

グループ会社一覧

セグメント	領域	会社名	略称	事業内容	持分比率	PL連結 開始年月
パブリテック	地方創生	株式会社トラストバンク	—	ふるさと納税事業等、地域創生に特化した事業を展開	100%	18年11月
		株式会社トラベルジップ	—	自治体の観光サイト制作や観光コンサルティング等を運営	65.0%	23年2月
		株式会社グリヴィティ	—	ふるさと納税にかかる物流関連事業を運営	100%	—
		株式会社Orb	—	独自の分散台帳技術『Orb DLT』の開発と提供	95.2%	20年2月
		株式会社チェンジ鹿児島	—	社会問題を解決し地域を持続可能にするスタートアップ企業への投資事業	35.0% (持分法)	22年7月
	公共DX	株式会社ガバメイツ	—	自治体BPRコンサルなど自治体DX支援事業を運営	100%	22年4月
		東光コンピュータ・サービス株式会社	TCS	自治体・文教ICT事業と森林組合向けシステム販売	100%	24年10月
		株式会社アップクローズ	—	豊富な国・自治体における行政経験を活かした自治体DX支援等	100%	23年11月
		株式会社ガバナンステクノロジーズ	—	自治体のDXを推進するテクノロジー企業	64.3%	23年4月
		株式会社ホープ	—	自治体職員向けメディアや自治体情報配信アプリの運営、民間企業による自治体営業活動支援	16.6% (持分法)	23年1月

※連結対象の主要な子会社・関連会社を記載

- Ⅲ 本資料に記載されている事項は、情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。
- Ⅲ 本資料に記載されている当社の業績等に関する将来の予測・見通しは、本資料の作成時点で取得可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その確実性、正確性、完全性等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々なリスクや社会情勢、経済情勢等の不確実な要素により変動する可能性があります。
- Ⅲ また、当社は、新たな情報の取得や将来の事象の発生がある場合であっても、本資料に含まれる予測・見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。



CHANGE
HOLDINGS